

平成25年9月5日  
企画部 企画財政室 行政改革課

## 「甲府市行政改革大綱(2010～2012)」

成果目標・実績一覧

取組項目の評価結果集計表

**【評価指標】**

- 目標周期が全期（期間中の最終年度までの目標達成をめざすもの）  
 評価は、3年間（平成22～24年度）の取組目標に対する、取組（進行）状況を評価するので、以下の4段階評価を基本として行う。  
 完了＝最終年度までの取組目標が達成済みのもの  
 順調＝各年度分の取組目標（進行予定相当）が達成しているもの  
 ほぼ順調＝各年度分の取組目標（進行予定相当）が一部未達成であるが、期間内達成が可能と見られるもの  
 進行遅延＝取組が進んでいないもの
- 目標周期が毎年（期間中毎年の目標達成をめざすもの）  
 評価は、以下の4段階評価を基本として行う。  
 達成＝毎年の取組目標が達成しているもの  
 ほぼ達成＝毎年の取組目標に近い達成状況のもの  
 やや低迷＝毎年の取組目標に対し達成度がやや低いと見られるもの  
 低迷＝毎年の取組目標に対し達成度が低いもの

【平成22年度】

（全期）

目標周期	取組項目数		取組担当数	評価			
				完了	順調	ほぼ順調	進行遅延
全期	各担当課別	17	17	0	11	6	0
	全部局	5	24	0	18	6	0
	公営企業	1	3	0	3	0	0
総計	23		44	0	32	12	0
				0%	73%	27%	0%

【平成23年度】

（全期）

目標周期	取組項目数		取組担当数	評価			
				完了	順調	ほぼ順調	進行遅延
全期	各担当課別	17	17	0	10	7	0
	全部局	5	24	1	15	8	0
	公営企業	1	3	0	2	1	0
総計	23		44	1	27	16	0
				2%	62%	36%	0%

【平成24年度】

（全期）

目標周期	取組項目数		取組担当数	評価			
				完了	順調	ほぼ順調	進行遅延
全期	各担当課別	17	17	0	10	7	0
	全部局	5	24	2	17	5	0
	公営企業	1	3	1	1	1	0
総計	23		44	3	28	13	0
				7%	64%	29%	0%

（毎年）

目標周期	取組項目数		取組担当数	評価			
				達成	ほぼ達成	やや低迷	低迷
毎年	全部局	1	6	1	4	0	1
総計	1		6	1	4	0	1
				17%	67%	0%	17%

（毎年）

目標周期	取組項目数		取組担当数	評価			
				達成	ほぼ達成	やや低迷	低迷
毎年	全部局	1	6	1	3	1	1
総計	1		6	1	3	1	1
				17%	50%	17%	17%

（毎年）

目標周期	取組項目数		取組担当数	評価			
				達成	ほぼ達成	やや低迷	低迷
毎年	全部局	1	6	2	4	0	0
総計	1		6	2	4	0	0
				33%	67%	0%	0%

考察

取組項目は、目標周期が全期のものが23項目延べ44課（取組担当数：44）、目標周期が毎年のものが1項目延べ6課（取組担当数：6）である。

平成22年度は、全期の取組担当数のうち評価が「完了」「順調」「ほぼ順調」の割合が100%、毎年の取組担当数のうち評価が「達成」「ほぼ達成」の割合は83.3%である。

平成23年度は、全期の取組担当数のうち評価が「完了」「順調」「ほぼ順調」の割合が100%、毎年の取組担当数のうち評価が「達成」「ほぼ達成」の割合は66.7%である。

平成24年度は、全期の取組担当数のうち評価が「完了」「順調」「ほぼ順調」の割合が100%、毎年の取組担当数のうち評価が「達成」「ほぼ達成」の割合は100%である。

なお、平成22年度と平成23年度を比較すると、全期については、「順調」から「ほぼ順調」となった項目が4項目あり、その内容は、「地域力を活かしたまちづくりの促進（いきいきサロン活動の推進）」「地域力を活かしたまちづくりの促進（自主的な美化活動の呼びかけ）」「指定管理者制度の活用」「公営企業の経営健全化（市立甲府病院）」である。また、毎年については、「ほぼ達成」から「やや低迷」となった項目が1項目あり、その内容は、「市税等の収納率の向上（後期高齢者医療保険料）」である。

更に、平成23年度と平成24年度を比較すると、全期については、「順調」から「ほぼ順調」となった項目が3項目あり、その内容は、「地域活動への積極的な参加」「収集業務の効率化と環境美化の推進」「公営企業の経営健全化（地方卸売市場）」であり、逆に、「ほぼ順調」から「順調」になった項目は、6項目となっている。また、毎年については、「達成」から「ほぼ達成」となった項目が1項目あり、その内容は、「市税等の収納率の向上（農業集落排水使用料）」である。一方、「低迷」「やや低迷」から「達成」となった項目が2項目あり、その内容は、「市税等の収納率の向上（国民健康保険料）」「市税等の収納率の向上（後期高齢者医療保険料・介護保険料）」であり、担当課の努力がうかがえる。

3年間の取組結果は、全期の取組担当数のうち評価が「完了」「順調」「ほぼ順調」の割合は、全ての年度において100%であり、毎年の取組担当数のうち評価が「達成」「ほぼ達成」の割合は、平成23年度において、前年を16.6ポイント下回ったものの平成24年度は100%となり、担当課の努力及び市全体の行政改革への取組が評価できる。

## 取組項目の評価結果一覧表

### 1 地域力を活かす行政への転換

#### （1）協働によるまちづくり

No.	目標 周期	取組項目	概要	担当課	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
					評価	理由	評価	理由	評価	理由
1	全期	ボランティア、NPO活動の支援体制の整備	市民が安心してボランティア活動に取り組めるよう、各種ボランティア、NPO団体等の育成や活動に関する情報の提供とそのコーディネートシステムの構築を図る。	市民対話課	順調	ボランティアボードの設置により、ボランティア情報の周知が一元的に管理することができ、ボランティアを求める団体とボランティアに参加したい市民とのコーディネート強化が図れた。	順調	ボランティアボードの活用により幅広い情報周知、コーディネート強化が図れた。	順調	甲府市ボランティアセンターとの連携強化やボランティアボードの活用による情報発信により、コーディネートの強化が図れた。
2	全期	市民主体のまちづくりの推進	地域の課題を地域で解決する市民主体の地域づくりを推進するため、「甲府市21世紀のまちづくり協議会」の組織等の見直しを行い、さらに、市民と行政との新たな協働によるまちづくりの推進方策について研究を進めながら、地域のまちづくり活動を支援する。	市民対話課	順調	「甲府市21世紀のまちづくり協議会」の組織を再構築し、各地区の21世紀のまちづくり協議会の事業の検証を行い、補助基準の明確化を行った。	順調	各地区の21世紀のまちづくり協議会において、地区の将来像の実現に向け、その地域の特性を活かしたまちづくり事業が実施されるとともに、「甲府市21世紀のまちづくり協議会」を開催し、まちづくり事業の事例発表を行い、今後の他地区におけるまちづくり事業の参考に資した。	順調	各地区の21世紀のまちづくり協議会において、地区の将来像の実現に向け、その地域の特性を活かしたまちづくり事業が実施されるとともに「甲府市21世紀のまちづくり協議会」を開催し、まちづくり事業の事例発表を行い、今後の他地区におけるまちづくり事業の参考に資した。
3	全期	協働のシステムづくりの推進	タウンミーティング、ワークショップ、パブリックコメントの実施促進や新たな協働の手法の検討を行う。	政策課	ほぼ順調	甲府市過疎地域自立促進計画策定にあたり実施したパブリックコメントにおいて、3件の意見の提出があった。	ほぼ順調	①甲府市公共交通体系基本構想策定にあたり実施したパブリックコメントにおいて、9件の意見の提出があった。 ②甲府市高齢者支援計画策定にあたり実施したパブリックコメントにおいて、11件の意見の提出があった。 ③甲府駅南口周辺地域修景計画策定にあたり実施したパブリックコメントにおいて、349件の意見の提出があった。 ④甲府市地域振興複合施設等整備事業に係る基本計画策定にあたり実施したパブリックコメントにおいて、23件の意見の提出があった。 ⑤第2次地域主権改革一括法に基づく関係条例の一部改正にあたり実施したパブリックコメントにおいて、意見の提出はなかった。	ほぼ順調	甲府市自治基本条例についての特集を広報へ掲載し市民への周知をはかるとともに、市政モニターに甲府市自治基本条例についての研修を行うことにより、協働のための市民意識の醸成が図られた。
4	全期	教育支援ボランティアの充実	小・中学校において児童生徒へのきめ細かな学習支援、特別な教育的な支援が必要な児童生徒への支援及び学校不適応傾向のある児童生徒への支援の一層の充実を図るため、教育ボランティアの支援、体制作りを行う。	学校教育課	順調	平成22年度取組目標を達成（活動人数143人、活動回数1,634回）	順調	平成23年度取組目標を達成（活動人数183人、活動回数2,418回）  【支援内容】 ①授業におけるきめ細かな学習支援106人1,280回 ②特別な教育的な支援が必要な児童生徒への支援63人1,069回 ③外国籍児童生徒への日本語及び日本の生活習慣への適応指導7人32回 ④学校不適応傾向の児童生徒への適応指導2人14回 ⑤適応指導教室に通う不登校児童生徒への支援5人23回	順調	平成24年度取組目標を概ね達成（活動人数186人、活動回数2,219回）  【支援内容】 ①授業におけるきめ細かな学習支援150人1,747回 ②特別な教育的な支援が必要な児童生徒への支援34人468回 ③外国籍児童生徒への日本語及び日本の生活習慣への適応指導1人3回 ④学校不適応傾向の児童生徒への適応指導1人1回
5	全期	地域力による観光地魅力づくりの促進	地域自らが魅力づくりを進め、観光客の来訪や滞在を促すため、市民、事業者、行政が協働して観光地の活性化に向け活動する。	観光開発課	ほぼ順調	平成22年度予定していた事業については全て実施した。 また、平成23年度の事業決定は、平成23年5月に開催される「湯村温泉郷魅力づくり協議会」、「昇仙峡魅力づくり協議会」で正式決定となる予定である。	ほぼ順調	各地域の魅力づくりに取り組むため、「湯村温泉郷魅力づくり協議会」、「昇仙峡魅力づくり協議会」の両協議会とともにワーキング及び総会を開催する中で、積極的に事業立案を行い、予定した事業を全て完了した。	順調	来年度以降の自立運営（平成24年度で、県・市からの補助金による協議会運営は終了となるが、今後は、湯村温泉旅館組合が中心となり、自主的に協議会運営を行っていく。）を促す目的で平成24年度当初に設置した部会ごとの活動手法が十分機能したことから、様々な効果的事業が立案され、実施された。
6	全期	自主防災組織の強化と育成	地域住民自らの災害に対する備えや防災意識の醸成を促進するとともに、市民と行政の協働に基づく、地域力を活かした自主防災組織の強化、育成に努める。	防災対策課	順調	目標である、自主防災活動の重要性を周知することができ、また各地域の実態に合った訓練を実施するとともに、訓練内容を充実することが出来た。	順調	初期消火や防災講話の訓練指導などを通じて、地域住民の防災意識等が向上した。 また、総合防災訓練地区会場訓練で15箇所の避難所において、地域住民が主体的に避難所運営訓練を実施した。	順調	総合防災訓練時、主会場の避難所で初めての宿泊訓練を実施し、72名の地域住民が主体的に避難所運営訓練を行った。また、自主防災組織に初期消火や防災講話の訓練指導を行い、地域住民の防災意識等が高揚した。さらに、防災リーダー講習会では受講者中268名を甲府市防災リーダーに登録し、地域の防災力の向上を図った。
7	全期	地域力を活かしたまちづくりの促進	(全部局) 各部局の業務の中で協働による取り組みを積極的に行う。	市長室 秘書課	順調	山梨県女性のつばさ連絡協議会「こうふ支部会」と引き続き協議を図る中で、「食の異文化交流会」を開催した。	順調	山梨県女性のつばさ連絡協議会「こうふ支部会」と引き続き連携を図る中で、「食の異文化交流会」を開催した。	順調	山梨県女性のつばさ連絡協議会「こうふ支部会」と引き続き連携を図る中で、「食の異文化交流会」を開催した。



No.	目標 周期	取組項目	概要	担当課	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
					評価	理由	評価	理由	評価	理由
				企画部 行政改革推進課 危機管理課	順調	①事業仕分けには、定員の倍以上の応募があり、傍聴者も前年度（平成21年度）実績48名を上回る148人となった。 ②自主防犯団体の組織の拡充を図るため、出前講座などで地域住民による、防犯活動の必要性を説明したことにより、甲府市安全安心ボランティアへの登録者数が増加した。	順調	①新たな外部評価である「市民協働評価」を実施し、公開評価会場及び事前メールでの意見募集や公開評価当日のインターネット中継を行い、市民の参加をいただいた。また、評価結果は事業運営や予算執行に反映した。今後は、公開評価の傍聴者数増加及び知名度向上のため、各種媒体等を使用し積極的に周知していく。 ②自主防犯団体の組織の拡充を図るため、出前講座などで地域住民による、防犯活動の必要性を説明したことにより、甲府市安全・安心ボランティアへの登録者数が年度目標300名を上回る、402名の登録があった。今後は、出前講座等において、平成24年4月1日に施行した「甲府市暴力団排除条例」で定められている、市民及び事業者の責務などについて説明を行う中で、社会全体で暴力団を排除していく気運の高揚を図る。	順調	①評価委員の参画を得る中で、8事業の外部評価を滞りなく「市民協働評価」において実施した。公開評価の傍聴者数やインターネット総アクセスは、前年度を下回ったものの、市民と協働で事務事業を考えていく外部評価制度が構築できた。今後も市民協働評価を実施していく中で、市民とともに考えていく行政サービスを目指す。 ②自主防犯団体の組織の拡充を図るため、出前講座などで地域住民による、防犯活動の必要性を説明したことにより、250名の登録があった。今後は、ボランティア団体への新たな支援策について、検討を行う中で、より実態に即した支援を実施し、組織の拡充に努める。 また、出前講座等において、「甲府市暴力団排除条例」で定められている、市民及び事業者の責務などについて説明を行う中で、社会全体で暴力団を排除していく気運の高揚を図る。
				市民生活部 人権・男女共同参画課	順調	学習会・グループ活動を中心に各委員のエンパワーメントを図りながら、「甲府市男女協働参画推進委員会」としての情報発信や実践活動に努めた。 今後も関係機関・団体等と連携しつつ、本市における男女共同参画推進運動の輪を広げていく。	順調	第2期の「甲府市男女協働参画推進委員会」活動実績を検証するとともに、今年度実施した「男女共同参画に関する市民意識調査」の結果を精査分析した上で、次年度以降においても男女共同参画社会の実現を目指し各種施策に取り組む。	順調	平成25年度に実施する第2次こうふ男女共同参画プランに基づく「男女共同参画都市宣言」を機に、市を挙げて男女共同参画社会づくりに取り組むことを広く内外にアピールするとともに、その気運を一層高め、市民との連携と協働による男女共同参画の促進を目指す。
				福祉部 高齢者福祉課	順調	平成23年度は、活動の少なかった地域を「いきいきサロン」推進活動の重点地域として地域説明会の開催などを行っていく。	ほぼ 順調	平成24年度も社会福祉協議会と連携し、「いきいきサロン」を設置していない地区を重点的に、その立ち上げの働きかけを行うとともに、現在設置されている「いきいきサロン」の継続的な運営を図るため、これまで以上に地域住民の参画を促し、担い手の養成を行っていく。	ほぼ 順調	いきいきサロン設置数については、地域ニーズの高い地区や、ボランティア活動が盛んな地区での設立が終わり、事業開始当初のような設立数の伸びはみられないため、活動内容等の質の向上へとシフトする必要がある。 また今後、今まで関心のなかった人たちにも、事業の趣旨説明や活動内容の理解を図る必要があり、社会福祉協議会と連携し、いきいきサロンを設置していない地区や設立数が1ヶ所の地区を重点的に、立ち上げの働きかけを行う。
				環境部 環境保全課	順調	今後も引き続き、甲府市地球温暖化対策地域協議会の定例会やイベント参加等を通じ、地球温暖化防止活動に取り組むとともに、普及啓発活動を推進する。	順調	今後は、甲府市地球温暖化対策地域協議会の組織強化を図るとともに、「甲府市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づく施策へ積極的に取り組み、地球温暖化対策を推進していく。	順調	今後も引き続き、甲府市地球温暖化対策地域協議会の組織強化を図るとともに、現在調査検討している項目について具体的に取り組み、地球温暖化対策を推進していく。
				産業部 商工振興課 農業振興課	順調	①商工業団体との連携により各種事業を実施したこと、及び本市との包括的連携協定に基づく県立大学との委託業務が仕様書どおりに履行されたこと等により商業活性化に対する一定の成果は得られたと思われることから、今後も引き続き事業を実施して行く。 ②引き続き「上九ふれあい農産物直売所」及び「風土記の丘農産物直売所」への協力・支援を行い地域の活性化を図るとともに、「地産地消」の推進も合わせて行う。	順調	①商工業団体との連携により各種事業を実施したことで、商業活性化に対する一定の成果は得られたと思われることから、今後も引き続き商工業団体等と連携し事業を実施して行く。 ②「上九ふれあい農産物直売所」及び「風土記の丘農産物直売所」の情報等をPRするなどの支援や「地産地消」の推進も引き続き行う。また、上九地域においては、地域を主体とした活性化の取り組みに協力を行う。	順調	①商工業団体との連携により各種事業を実施したことで、商業活性化に対する一定の成果は得られたと思われることから、今後も引き続き商工業団体等と連携し事業を実施して行く。 ②引き続き「上九ふれあい農産物直売所」及び「風土記の丘農産物直売所」への協力・支援を行い、さまざまな地域興しに結びつくイベントの開催に努める。
				都市建設部 都市計画課 公園緑地課	順調	①中道地区景観まちづくり研究会を中心に、地区の景観形成基準方針となる基本計画案を作成した。今後は、この計画案に基づき、地区住民に景観形成基準の設定へ主体的に参加していただく中で、合意形成を図りながら中道地区景観計画を策定する。 ②荒川緑地の音羽橋下流箇所（左岸側）について、ランドゴルフをするグループと自主的な美化活動合意書の取り交わしができている。なお、今後も公園の地域自治会ばかりでなく、公園利用者に自主的な美化活動への参加を呼びかける。	ほぼ 順調	①中道地区においては、景観形成基準検討案を作成した。今後は、この案を基に合意形成を図りながら中道地区景観計画を策定する。武田神社及び山梨大学においては、アンケート調査やワークショップなどの結果を踏まえた景観形成方針検討案の報告・意見交換を開催した。今後は、この案に基づき、景観形成基本計画を作成する。 ②玉諸公園（ランドゴルフ）について、玉諸サッカースポーツ少年団との自主的な美化活動合意書の取り交わしができている。なお、今後も公園の地域自治会ばかりでなく、公園利用者に自主的な美化活動への参加を呼びかける。	ほぼ 順調	①武田神社及び山梨大学周辺地区においては、景観形成基準検討案を作成した。今後は、この案を基に合意形成を図りながら武田神社及び山梨大学周辺地区景観計画を策定する。山梨学院大学周辺地区においては、アンケート調査やワークショップなどの結果を踏まえた景観形成方針検討案の報告・意見交換を開催した。今後は、この案に基づき、景観形成基本計画を作成する。 ②住吉第一公園に関係する地区自治会連合会と自主的な美化活動の合意が得られるよう一層努力する。また、今後も公園の地域自治会ばかりでなく、公園利用者に自主的な美化活動への参加を呼びかける。
				教育部 総務課	順調	平成23年度から、生涯学習課を中心とした生涯教育振興室を主体に、事業の推進を図る。	順調	平成24年度も郷育フォーラム他、事業を開催し、きょういくの日の周知に努める。	順調	ほとんどの事業で予想を上回る方々が入場し、好評を博したところである。25年度も各種事業を継続して開催していく。
				上下水道局 みず保全課	順調	本年度計画の全事業を予定どおり実施し、目的の普及啓発を図った。 今後も、水源地域の保全を多くの市民に理解してもらえるように、継続して事業を実施するとともに、若い世代の参加を呼び掛けていく。	順調	本年度計画（水源観察会を除く）全事業を予定どおり実施し、目的の普及啓発を図った。 今後も、水源地域の保全を多くの市民に理解してもらえるように、継続して事業を実施するとともに、若い世代の参加を呼び掛けていく。	順調	本年度計画の全事業を予定どおり実施し、目的の普及啓発を図った。 今後も、水源地域の保全を多くの市民に理解してもらえるように、継続して事業を実施するとともに、新たな水源保全計画の策定を視野に、課題等について検討する。

(2) 職員参加型地域おこし

No.	目標 周期	取組項目	概要	担当課	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
					評価	理由	評価	理由	評価	理由
8	全期	地域活性化に関する職員研修の推進	地域活性化に関する研修の充実を図り、職員のまちづくりへの意識、スキルの向上に取り組む。	研修厚生課	順調	「市民と職員の協働によるまちづくりの促進」をテーマに研修を実施し、目標を達成した。	順調	各種自主研修への参加を支援する中で、上記実績を挙げることができた。	順調	係長に必要とされる企画立案能力を高めるための研修を実施する中で、甲府市職員政策提言審査委員会における政策プレゼンに対する質疑応答を通して研修成果の実効性及び地域活性化に関する意識・能力の向上を図った。
9	全期	地域活動を推進する仕組みづくり	職員の地域活動を支援する体制作りを行う。参加しやすい環境をつくり、職員による地域おこし活動、組織を支援し、市民と行政（職員）が一体となった地域活動の取り組みを推進する。	政策課	ほぼ順調	職員が地域の一員として、地域活動へ参加するためのしくみづくりのひとつとして、「社会貢献ボランティア活動助成制度」が導入された。	ほぼ順調	「B級ご当地グルメよっちゃばれ市inこうふ」において、みなさまの縁をとりもつ隊、及び動員により甲府市職員が参加したことにより、平成24年11月24日（土）・25日（日）に甲府駅周辺で開催される「2012関東・東海B-1グランプリin甲府」における職員の地域おこし活動に参加するための環境づくりや、支援のあり方について検討することができた。	ほぼ順調	ボランティアスタッフは、2日間で延べ1,000人以上の参加がある中で、職員は各配属先のボランティアスタッフのリーダーとして大会の成功及び地域おこしに貢献した。B-1グランプリの経済効果等、成功を示す数字が確認された。
10	全期	地域活動への積極的な参加	職員は、住民組織やボランティア活動などに参加し、地域コミュニティの醸成や地域資源の掘起こしによる地域おこしを行う。	全部局	順調	参加延べ回数が、前年度実績を上回っており、今後も積極的に参加を行う。 前年度：10,195人 平成22年度：11,441人	順調	参加延べ回数が、前年を上回っており、今後も積極的に参加を行う。 平成23年度：12,373人	ほぼ順調	参加延べ回数が、若干前年を下回ったが、今後も積極的に参加を行う。 平成24年度：12,107人

2 成果を重視し、変化に対し敏感に対応できる行政運営の確立

(1) 市民サービス向上を目指した組織の改革

No.	目標 周期	取組項目	概要	担当課	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
					評価	理由	評価	理由	評価	理由
11	全期	新庁舎窓口におけるワンストップサービスの導入	新庁舎において、各種の申請や届出、証明書の発行など、市民利用の多い窓口については低層階に集約し、歩かせない・迷わせない・待たせないワンストップ窓口サービスを導入する。	庁舎建設総務課	順調	先進都市を参考とする中で、本市に適したワンストップ総合窓口システムについて、窓口担当課ヒアリングの調査結果を踏まえて決定した。	順調	平成25年5月のシステム稼働に向け、スケジュールに則り事業の進捗を図った。	順調	平成25年5月のシステム稼働に向け、スケジュールに則り事業の進捗を図った。また、職員研修、実機訓練、業務リハーサルを行うとともに、法改正・組織変更に伴う設定変更を行った。
12	全期	市ホームページのリニューアル	情報化社会が進展する中で、インターネットを活用した情報発信の重要性はより一層高まってきている。発信情報の充実を図り、市民サービスの向上に努めるため、市ホームページのリニューアルに取り組む。	広報課	順調	次期サイトの設計、仕様書の作成を行った。	順調	平成23年10月にホームページのリニューアルを行った。	順調	アクセシビリティ、ユーザビリティに配慮したページの維持管理を行った。
13	全期	研修制度の充実	本市人材育成の基本として位置付けている「自己啓発」について、支援方法の見直しを進め、自主研修制度の充実を図る。	研修厚生課	順調	各種自主研修への参加を促す中で、以下の実績挙げることができた。 ○部局テーマ別研修を194回実施した。 ○庁内講師の養成について、公務員倫理養成研修に1名、接遇研修指導者養成研修に1名、JST基本コースに1名、地方公務員制度研修に1名、合計4名を派遣した。 ○「甲府大好き祭り」において、職員自らが企画・実施する研修グループ「やってみるじゃん」を募集し、5グループが参加した。	順調	各種自主研修への参加を支援する中で、以下の実績を挙げることができた。 ○部局テーマ別研修を242回実施した。 ○庁内講師の養成について、接遇指導者養成研修に30名、公務員倫理養成研修に1名、接遇研修指導者養成研修に1名、JST基本コースに1名、地方公務員制度研修に1名、合計34名を派遣・研修した。 ○「甲府大好き祭り」において、職員自らが企画・実施する研修グループ「やってみるじゃん」を募集し、5グループが参加した。 ○平成23年度は合計で6件の政策提言があった。	順調	各種自主研修への参加や取組を支援する中で、以下の実績を挙げることができた。 ○アフター5研修を「おもてなし」と「情報発信」をテーマに絞って5回実施し、147人参加した。 ○アフター5サロンに18回、109人が参加した。 ○自主研修グループとしてのワーキンググループによるまちづくりに関する調査・研究のため、先進地視察や自主研修を支援した。 ○「甲府大好き祭り」において、職員自らが企画・実施する研修グループ「やってみるじゃん」を募集し、5グループが参加した。
14	全期	簡素で効率的な組織体制への見直し	組織の簡素・効率化や事務事業の見直しなどにより、迅速な対応が図れる職員配置・組織体制を整備する。	人事課	ほぼ順調	事業の効果的かつ効率的に事務事業に対応していくための室の再編や事務の見直しによる課内の事務分掌を見直す中で担当課長を廃止するなど簡素化を図り、平成22年度組織に対して1部2課が減少した。 しかし、新庁舎におけるワンストップサービスなどを考慮した組織の具体的な検討まで至らなかった。	ほぼ順調	甲府市職員定員適正化計画に基づく定数管理を行う中、重要施策や課題に重点的かつ効率的に対応していくため、室や課等の新設を行った。	ほぼ順調	効果的かつ効率的に事務事業に対応していくため、事務分掌の見直しを図り、課等を廃止するなどの簡素化を図るとともに、課題への対応が可能となるよう組織整備を行い、平成24年度組織に対して1部3課が減少した。



(2) 市民サービス向上を目指した事業の改革

No.	目標 周期	取組項目	概要	担当課	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
					評価	理由	評価	理由	評価	理由
15	全期	事業仕分けの実施・手法の活用	事業仕分けを実施し、市民参加による事業評価の効果を検証して、新たな評価制度の研究、開発を行う。	行政改革推進課	順調	これまでの外部評価制度に事業仕分けの理念や仕組みを取り入れ、市民との協働の考えのもと、新たな外部評価制度「市民協働評価」を構築した。	順調	これまでの外部評価制度に事業仕分けの理念や仕組みを取り入れ、市民との協働の考えのもと、新たな外部評価制度「市民協働評価」を実施した。評価結果及び外部評価委員会の評価結果報告書を参考に、「事業評価検討委員会」において、市民サービスへの影響も配慮するなかで、事業の方向性を示すための最終評価を行った。最終評価結果は、ホームページで公表するとともに、平成24年度予算編成などに積極的に活用した。評価を行った8事業のうち、5事業において事業拡充があり、増加額は227,998千円（平成23年度当初予算比）であった。	順調	市民との協働の考えのもと、前年度に引き続き、施策評価の視点及び新採用職員研修も取り入れながら、事務事業外部評価「市民協働評価」を実施した。評価結果及び外部評価委員会の評価結果報告書を参考に、「事業評価検討委員会」において、市民サービスへの影響も配慮するなかで、事業の方向性を示すための最終評価を行った。最終評価結果は、ホームページで公表するとともに、平成25年度予算編成などに積極的に活用した。評価を行った8事業のうち、5事業において事業拡充があり、増加額は53,431千円（平成24年度当初予算比）であった。
16	全期	収集業務の効率化と環境美化の推進	市内における約4,500箇所の燃えるごみ集積所の場所・排出量・排出状況などを実態調査し、費用対効果を検証する中で、市民サービスへの影響や環境美化に配慮しながら、集積場や収集ルートの見直しなどの収集業務の効率化に取り組む。	収集課	順調	予定通り、ごみ集積所台帳を完成させた。	順調	市民サービスへの影響や環境美化に配慮した、燃えるごみ集積所の集約化を行い、収集業務の効率化が図られた。	ほぼ順調	市民サービスへの影響や環境美化に配慮した、ごみ集積所の集約化を図るとともに、児童の通学路上にある集積所の危険箇所の変更等の検討を行った。

(3) 民間活力の活用

No.	目標 周期	取組項目	概要	担当課	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
					評価	理由	評価	理由	評価	理由
17	全期	指定管理者制度の活用	<p>(全部局) 各部署所管の公の施設について各施設の設置目的などを勘案しながら管理のあり方を検討し、課題を整理して、積極的に指定管理者制度の導入を進める。導入施設においてはサービス水準向上のため、モニタリングの充実に取り組む。</p>	市民生活部 市民対話課	順調	施設設備・利用条件・接客対応につき調査したが、総合評価では79%の利用者が、「よい」「とてもよい」と回答しており、高い満足度を示している結果となった。寄せられた要望については、指定管理者に連絡し、対応を図るとともに、施設の改善に対する要望については、指定管理者と協議し、今後予算化を図り改善していくこととする。	順調	施設設備・利用条件・接客対応につき調査を行った結果、90.6%の利用者が「よい」「とてもよい」と回答している。非常に高い満足度を示している。要望については各悠遊館の指定管理者に報告し対応を図っていく。今後も指定管理者と協議し、改善していくこととする。	順調	施設整備・利用条件・接客対応につき調査を行なった結果93.4%の利用者が「よい」「とてもよい」と回答している。非常に高い満足度を示している。要望については各悠遊館の指定管理者と協議し、予算化を図り改善していくこととする。
				福祉部 高齢者福祉課 障害福祉課 生活福祉課 健康衛生課	順調	施設利用者アンケート結果等を施設運営に反映できるよう対応を図っている。また、安全な施設運営のため、施設の修繕に向けて取り組んでいる。	順調	仕様書及び事業計画書どおり適正な施設運営がされている。利用者アンケート結果等をふまえ、より一層利用者の状態に応じたサービスが提供できるよう対応を図っていく。また、安全な施設運営のため、施設の修繕に向けて取り組んでいく。	順調	仕様書及び事業計画書どおり適正な施設運営がされている。利用者アンケート結果等をふまえ、より一層利用者のニーズに応じたサービスが提供できるよう対応を図っていく。また、安全な施設運営のため、施設の修繕に向けて取り組んでいく。
				環境部 減量課	ほぼ順調	今後も、サービス水準向上に向けた、モニタリングやアンケート調査を行う中で、適切、かつ、円滑な管理・運営を行うよう指導していく。	ほぼ順調	今後も、サービス水準向上に向けた、モニタリングやアンケート調査を行う中で、適切、かつ、円滑な管理・運営を行うよう指導していく。	ほぼ順調	今後も、サービス水準向上に向けた、モニタリングやアンケート調査を行う中で、適切、かつ、円滑な管理・運営を行うよう指導していく。
				産業部 農業振興課 森林整備課 労政課 市場計画課	ほぼ順調	①導入済み施設においては、アンケートを行うことで、利用者からの具体的なニーズは把握できたが、アンケートへの協力が思った以上に少なかったことを踏まえて、今後の実施方法等見直しを含めた改善を行っていく。 ②地方卸売市場については、検討委員会で協議された事項を踏まえ、次年度の早期に業務内容や受け皿組織等を決定し、平成23年度中の指定管理者制度の導入を図っていく。	ほぼ順調	①導入済み施設においては、アンケートを行うことで、利用者からの具体的なニーズは把握できた。今後も継続してアンケート調査を行い、施設のサービス水準向上に役立てる。 ②平成24年度から、地方卸売市場について指定管理者制度を導入する。導入後はモニタリングを実施し市場施設利用者へのより一層のサービスの向上に努める。	順調	①導入済み施設においては、アンケートを行うことで、利用者からの具体的なニーズは把握できた。今後も継続してアンケート調査を行い、施設のサービス水準向上に役立てる。右左口の里のPRの支援等で、年間通しての更なる集客を目指すとともに、アンケート回収率及びサービス水準の向上に努める。 ②引き続き甲府市地方卸売市場協会に適宜、指導を行う中で、市場施設利用者へのより一層のサービスの向上に努める。
			都市建設部 甲府駅周辺土地 区画整理課	順調	甲府市北口まちづくり推進委員会を指定管理者として指定した。(H23~H25)	順調	道路・公園・駐車場・駐輪場・国指定重要文化財等多岐に渡る施設の一体的な維持管理という全国的にも珍しい指定管理業務の初年度ということで多少の不安もあったが全体的にはほぼ協定書の内容で維持管理運営が行われた。また、指定管理者募集時(公募)の付加条件である「駅北口の賑わいの創出」については、提案書を上回るイベントが企画・開催され高い評価を得た。今後についても、管理業務の一層のレベルアップと、駅北口の施設の効用を最大限に発揮できるよう指導を継続する。	順調	よっちゃんばら広場、歴史公園、藤村記念館、パデストリアンデッキ等の施設においてイベントを計画的に開催し、高い評価を得ている。今後も自主事業であるイベントをとおして、甲府駅北口施設利用が最大限に発揮されるよう指導する。	

No.	目標 周期	取組項目	概要	担当課	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
					評価	理由	評価	理由	評価	理由
				教育部 文化振興課 生涯学習課 スポーツ振興課	順調	①甲府駅北口公共施設の一部として、藤村記念館を指定管理者制度導入に向けた事務処理を行い、基本協定を締結した。 ②総合市民会館及び公民館への指定管理者制度導入に向けた課題解決に向けての方策について更なる検討が必要である。 ③今後ともニーズに応じたサービスを提供するため、必要な施設改修を年次的に行うよう努める。	ほぼ 順調	①甲府駅北口公共施設の一部として、藤村記念館を指定管理者制度導入した。 ②甲府市社会教育委員の答申を待って、総合市民会館及び公民館への指定管理者制度導入に対する方向性を決定する。 ③今後とも市民のニーズに応じたサービスの提供に努める。	ほぼ 順調	①甲府駅北口公共施設の一部として、藤村記念館を指定管理者制度導入し、適正なモニタリングの努めた。 ②平成26年4月の甲府市総合市民会館への指定管理制度移行に向け、条例改正、募集要領、選定委員会設置等準備を進める。 ③モニタリングにより市民のニーズを把握し、サービスの向上に努めた。
18	全期	民間委託化の推進	(全部局) 各部署所管の業務について、目的などを勘案しながら業務のあり方を検討し、課題を整理して、委託化により一層のサービスの向上や業務の効率化が図られるもの、地域の活力を活かしていけるものなどについては、積極的に民間委託化を推進する。	環境部 収集課	ほぼ 順調	ごみ集積所の削減、収集ルートの見直しによる業務の効率化に取り組み、技能職員の定数を考慮する中で、委託計画の見直しを行う。	ほぼ 順調	ごみ集積所の削減、収集ルートの見直しによる業務の効率化に取り組み、技能職員の定数を考慮する中で、委託計画を検証する。	順調	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を確保し、市民サービスとしての質が安定的に維持されている。また地域に密着した事業として地域融和・安全安心なまちづくりに努めている。 今後も技能職員の定数を考慮する中で、委託業務を検証する。
				教育部 学事課	順調	平成22年度については、大里小学校給食調理業務を第三者委託し、委託化についての検証を行った。その結果、全児童を対象に実施した学校給食アンケートでは90%以上の満足度が得られるなど、今後の委託化に向け良好な評価が得られた。 今後も、委託化についての検証を継続する中で、平成24年度からの給食調理業務の第三者委託（朝日小・千塚小・北新小）を円滑に実施する。	順調	これまでの検証結果を踏まえ、課題等を協議する中で、委託化への準備を順調に行った。今後は、平成24年度からの給食調理業務委託（朝日小・千塚小・北新小）を円滑に実施するとともに、委託化について引き続き検証を行う。	完了	これまでの検証結果を踏まえ、課題等を協議する中で、計画した委託化を順調に行った。 また、より衛生的な給食室とするため、委託化の見直し（①ドライ運用での施設整備をドライシステム給食室に改築する②委託化終了年度の目標を平成27年度から平成32年度に5年間延長等）を行った。 さらに、平成25年度からの第三者委託（伊勢小・里垣小・相川小・石田小）に向けた準備を行った。
				上下水道局 営業課 収納課 浄化センター 浄水管理課	ほぼ 順調	平成22年度より、公金収納業務及び滞納整理業務の法人委託を実施しサービスの向上や業務の効率化が図った。平成23年度からは検針業務に伴う宅地内漏水調査業務等を委託する。 また、平成25年度を目途に給水停止の執行と解除業務の全てを法人委託とし業務の効率化を図る。	ほぼ 順調	平成23年度より、公金収納業務だけでなく、検針業務に伴う宅地内漏水調査、クレジット収納処理業務等を委託し、業務の効率化とサービスの向上を図った。 平成24年度からは、漏水に伴う調定水量の更正、還付及び充当業務を始めとする検針等関連業務を委託する。 また、平成25年度に向けて、給水停止の執行・解除業務と受付業務すべてを法人委託として、業務の効率化を図っていく。 委託範囲及び業者選定方法等を検討する「平瀬浄水場運転管理等業務委託選考委員会」を立ち上げ、プロポーザル方式により優先交渉権者を選考・決定し、業務委託契約を締結した。今後は、委託業者との連携を図り、危機発生時における迅速かつ的確な対応ができる体制を構築していく。	順調	【営業部門委託業務】 従来の公金収納業務、検針業務に伴う宅地内漏水調査、クレジットカード収納処理業務等に加えて、調定水量の更正、還付及び充当業務、検針等関連業務を委託して、業務の効率化とサービスの向上を図った。 次期、営業部門を中心とした「包括委託」に向けて、その内容等を検討する「業務委託検討委員会」を局内に設置して、詳細を詰める等の取組みを進めながら準備を整え、包括委託に向けて万全を期していく。 【浄水監視業務委託】 平成26年度3月31日をもって、委託期間が満了となるため、早期に第1期浄水監視業務委託の検証と第2期浄水監視業務委託の委託範囲及び業者選定方法等を検討して、12月末日までに受託者を決定する。

#### (4) 持続的な行政運営を支える財政基盤づくり

No.	目標 周期	取組項目	概要	担当課	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
					評価	理由	評価	理由	評価	理由
19	全期	財政の健全化の維持	限りある財源を有効に活用していくため、選択と集中を徹底し、市民ニーズが高い分野に投資を重点化するとともに、行政サービスの水準と負担について、市民の納得を得ながら適正化を図り、将来にわたって、行政サービスの水準を維持・向上させる財政運営を行う。また、将来的には、国や県に依存することなく、自主的な行政経営が行える健全な財政基盤の確立を目指す。	財政課	ほぼ 順調	現在の実質公債費比率及び将来負担比率の見込みは、平成23年度当初予算編成時のものであり、平成22年度決算後でなければ確定しないが、企業会計への繰出金の削減など、取り組み項目は確実に進捗している。 ※平成22決算確定後数値 (実質公債費比率：13.4% 将来負担比率：75.2%)	ほぼ 順調	実質公債費比率及び将来負担比率については、前年度と比較し改善される見込みである。 また、企業会計への繰出金の削減など取り組み項目は着実に進捗している。 ※平成23決算確定後数値 (実質公債費比率：12.0% 将来負担比率：71.0%)	ほぼ 順調	実質公債費比率については、前年度と比較し改善される見込みである。将来負担比率については、昨年度から比較し、新庁舎建設に係る市債発行による市債残高の増により、若干上昇する見込みであるが、将来負担比率の早期健全化基準(350.0%)を大幅に下回っている。また、経常経費及び企業会計への繰出金については、その削減に向け各担当と協議等を行った。 ※平成24年度(速報値) (実質公債費比率：10.9% 将来負担比率：73.2%) 参考：早期健全化基準 (実質公債費比率：25.0% 将来負担比率：350.0%)
20	毎年	市税等の収納率の向上	(全部局) 市税や税外収入について、目標収納率を設定し、それぞれの実状に応じた徴収強化策等の取り組みを行う。	市民生活部 国民健康保険課 (国民健康保険料)	低迷	平成23年に入ってからからの収納額が予想以上に低調であり、目標達成は見込めない状況にある。今年度より本格的に実施を始めた預貯金等の差押えから換価に至る滞納整理については、換価による効果、一連の過程における資格の適正化による調定額の減による効果共に大きいことから、担当職員の増となる23年度においては、更に強化していく。 また、嘱託職員による他、年金被保険者情報リスト等の活用により資格切替を早期化し、調定の適正化にも努めていく。	低迷	平成23年度の保険料率は前年度から据え置きになったものの、長引く景気の低迷から被保険者の所得は低下しており、収納額も思うように伸びない状況となった。 今年度から実施した預貯金調査の電子データ化については、その後の滞納処分実績からも効果があることが伺える。しかし、調査開始が12月であったことから、23年度の収納率に与える影響は限定的なものとなっている。 平成24年度においては、より早い時期から預貯金調査及びそれに伴う滞納処分等を実施し、収納率の改善につなげていく。また、平成23年度で緊急雇用嘱託職員が廃止となることから、国保資格の適正化業務に支障が生じないよう、徴収嘱託職員等の活用を図る他、年金情報等を活用した資格の適正化について検討、実施していく。	達成	前年度に引き続き被保険者の所得が低迷する厳しい状況であったが、課職員全員による休日・夜間の臨戸訪問や電話による催告を継続して実施したこと、預貯金調査や滞納処分を前年比で4倍を超える世帯に実施したこと、などにより、目標を達成することが出来た。 今後、財産調査や差押えの対象を預貯金以外に拡大することなどを検討するとともに、口座振替の推進など、滞納の発生、高額化を抑制する方策についても取り組んでいく。



No.	目標 周期	取組項目	概要	担当課	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
					評価	理由	評価	理由	評価	理由
				税務部 滞納整理課 収納課 (市税)	ほぼ 達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>差押不動産の公売（区市町村合同）の実施。</li> <li>県外在住滞納者への臨戸・催告を強化し、接見率を高め、税込確保に努める。</li> <li>徹底した財産調査による債権の差押の実施。</li> <li>インターネット公売を視野に入れた動産の差押（捜索）の実施。</li> <li>徴収嘱託員の休日臨戸継続により接見率を高め、徴収の強化に努める。また、50万円未満の困難案件及び50万円以上の案件については、担当職員が再度接見、財産調査を実施し差押等滞納処分の強化に努める。</li> <li>不動産差押済み案件は、継続して実態調査を重ね、分納・公売・執行停止の分類を行い、法に基づく不良債権の整理に努める。</li> <li>依然厳しい経済状況が続く中、収納率増に向けた諸施策の効果により、前年度決算に対し0.8ポイントの増加が図られ、目標はおおむね達成された。</li> </ul>	ほぼ 達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>差押不動産の公売（区市町村合同）の実施。</li> <li>県外在住滞納者への臨戸・催告を強化し、接見率を高め、税込確保に努める。</li> <li>徹底した財産調査による債権の差押の実施。</li> <li>インターネット公売を視野に入れた動産の差押（捜索）の実施。</li> <li>徴収嘱託員の休日臨戸継続により接見率を高め、徴収の強化に努める。また、50万円未満の困難案件及び50万円以上の案件については、担当職員が接見、財産調査を実施し差押等滞納処分の強化に努める。</li> <li>不動産差押済み案件は、継続して実態調査を重ね、分納・参加差押・公売・執行停止の分類を行い、法に基づく不良債権の整理に努める。</li> <li>依然厳しい経済状況が続く中、収納率増に向けた諸施策の効果により、前年度決算に対し0.69ポイントの増加が図られ、目標はおおむね達成された。</li> </ul>	ほぼ 達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>差押不動産の公売（区市町村合同）の実施。</li> <li>県外在住滞納者への臨戸・催告を強化し、接見率を高め、税込確保に努める。</li> <li>徹底した財産調査による債権の差押の実施。</li> <li>インターネット公売を視野に入れた動産の差押（捜索）の実施。</li> <li>徴収嘱託員の休日臨戸継続により接見率を高め、徴収の強化に努める。また、50万円未満の困難案件及び50万円以上の案件については、担当職員が接見、財産調査を実施し差押等滞納処分の強化に努める。</li> <li>不動産差押済み案件は、継続して実態調査を重ね、分納・参加差押・公売・執行停止の分類を行い、法に基づく不良債権の整理に努める。</li> <li>依然厳しい経済状況が続く中、収納率増に向けた諸施策の効果により、前年度決算に対し0.75ポイントの増加が図られ、目標はおおむね達成された。</li> </ul>
				福祉部 児童保育課 (保育料) 高齢者福祉課 (後期高齢者医療保険料) 介護保険課 (介護保険料)	達成	<p>【保育料】 口座振替の利用率が低い保育所（最低＝89.6%）について、今後、保育所の協力を得ながら利用率の向上を図る。</p> <p>【後期高齢者医療保険料・介護保険料】 1ブロック1名の専門徴収嘱託員を置いたことにより、地理的範囲の限定や滞納者の生活状況や支払可能時期等の把握に努めより効率的な徴収業務が可能になった。今後もこの取組みを継続し滞納理由や状況の把握に努める。また滞納金額等状況データの更新時期の短縮を図り、より最新の滞納情報に近いデータを徴収嘱託員に渡すことにより入金金額及び滞納金額の確認や徴収事務の効率化に努める。</p>	やや 低迷	<p>【保育料】 3月末での口座振替の利用率について、市内保育所99.6%に対して、市外保育所を利用している保護者は80.6%となっている（全体では98.6%）。今後、市外の保育所を利用する保護者にも積極的に口座振替への切り替えを図る。</p> <p>【後期高齢者医療保険料・介護保険料】 1ブロック1名の専門徴収嘱託員を置いたことにより、地理的範囲が限定され滞納者の生活状況や支払可能時期等の把握が可能になり、より効率的な徴収業務ができるようになった。このことにより、滞納者の滞納理由や状況把握等が、迅速かつスムーズに行えるようになっている。しかしながら、徴収率は数値上、対前年比を下回ってしまったことから、今後は来年度に向け、所得段階が高い滞納者の徴収強化策を具体化し徴収率の向上を図ることや、徴収目標の数値化を行うことで目標を明確にして徴収員のモチベーション保持を図ること等の改善に努めていく。また、今後とも滞納金額等状況データの更新時期の短縮を図り、より最新の滞納情報に近いデータを徴収嘱託員に渡すことにより入金金額及び滞納金額の確認や徴収事務の効率化に努める。</p>	達成	<p>【保育料】 3月末での口座振替の利用率について、市内保育所98.9%に対して、市外保育所を利用している保護者は86.5%となっている（全体では98.4%）。今後も、市内及び市外の保育所を利用する保護者に、来庁時、書類の発送時等の様々な機会を活用し、積極的に口座振替への切り替えを図る。</p> <p>【後期高齢者医療保険料・介護保険料】 1ブロック1名の専門徴収嘱託員を引き続き置いたことにより、地理的範囲が限定され、滞納者の生活状況や支払可能時期等の把握が可能になり、より効率的な徴収業務ができた。このことにより、滞納者の滞納理由や状況把握等が、迅速かつスムーズに行えている。徴収率は、後期高齢者医療保険料の普通徴収を除き、対前年比を上回っているが、さらなる徴収率向上を目指し、所得段階が高い滞納者の徴収強化策を具体化し徴収率の向上を図ることや、徴収目標の数値化を行うことで目標を明確にして徴収員のモチベーション保持を図ること等の改善に努めていく。また、今後とも滞納金額等状況データの更新時期の短縮を図り、より最新の滞納情報に近いデータを徴収嘱託員に渡すことにより入金金額及び滞納金額の確認や徴収事務の効率化に努める。</p>
				産業部 農業振興課 (農業集落排水使用料)	ほぼ 達成	<p>長期滞納者はいなくなり、残高不足による口座振替ができず、一時的に未納になるケースがほとんどである。その場合においても納付書送付、督促状送付を繰り返すことにより納付しており、今後についても、口座振替不能が判明次第、速やかに対応していく。</p>	達成	<p>複数月滞納者及び督促状を送付しても納入のなかった者については情報収集を行い、それを有効活用する中で夜間訪問、連絡等を実施した。結果、目標の収納率100%を達成した。</p>	ほぼ 達成	<p>2月賦課分までにおいて、口座振替不能による一時的な未納者については回収できた。しかし、複数月滞納者2名からの使用料回収は困難な状況である。今後、口座振替不能者に対する速やかな対応とともに、複数月滞納者については、夜間訪問等を行い、100%の収納を目指す。</p>



No.	目標 周期	取組項目	概要	担当課	平成22年度		平成23年度		平成24年度				
					評価	理由	評価	理由	評価	理由			
					<p>都市建設部 公園緑地課 (墓地使用料) 住宅課 (住宅使用料) 道路河川課 (道路占用料等) 甲府駅周辺土地区画整 理課 (駐車場使用料)</p>	<p>【墓地使用料】 滞納額縮減のため、初期段階での徴収強化を図る。また、収納率向上を図るため、口座振替制度の導入を行う。</p> <p>【住宅使用料】 職員及び囑託徴収員による電話催告や訪問納付指導を粘り強く行った結果、年度当初の目標である収納率に近い数字となった。また、平成23年度からはコンビニ収納が可能となるため、納付書にて納付している入居者に幅広く周知をし、更なる収納率の向上を図っていく。</p> <p>【道路占用料及び法定外公共物占用料】 未納となっている占用料については、引き続き調査を行い、納付指導を行う。</p> <p>【アーバン駐車場使用料】 滞納繰越分の滞納者へ納付指導を行う。</p> <p>【新都市用地駐車場使用料】 今後も遅滞のない納付を指導し、収納率100%を維持する。</p>	<p>【墓地使用料】 滞納額縮減のため、初期段階での徴収強化を図る。また、収納率向上を図るため、口座振替制度加入を推進する。</p> <p>【住宅使用料】 職員及び囑託徴収員による電話催告や訪問納付指導を粘り強く行った結果、年度当初の目標である収納率に近い数字となったが、滞納初期の段階で納付指導を徹底して行い、更なる収納率の向上を図る。</p> <p>【道路占用料及び法定外公共物占用料】 ほぼ達成</p> <p>【アーバン駐車場使用料】 滞納繰越分の滞納者へ納付指導を行う。</p> <p>【新都市用地駐車場使用料】 今後も遅滞のない納付を指導し、収納率100%を維持する。</p>	<p>【墓地使用料】 納付の公平性を図る観点から、滞納事案への早期着手、早期回収に取組、徴収努力を重ね滞納額の縮減に努めていく。また、徴収業務の効率化と収納率向上を図る観点から口座振替への加入促進に努めていく。</p> <p>【住宅使用料】 今後も滞納初期の段階で職員及び囑託徴収員により電話催告や訪問納付指導を粘り強く行い、収納率の向上を図る。</p> <p>【道路占用料及び法定外公共物占用料】 ほぼ達成されたが平成17年度以前に発生した占用料滞納について課題がある。</p> <p>【アーバン駐車場使用料】 今後も引き続き納付指導を行ない、納付への理解を求める。</p> <p>【区画整理用地駐車場使用料】 今後も遅滞のない納付を指導し、収納率100%を維持する。</p>					
					<p>上下水道局 収納課 (水道料金、下水道使用 料)</p>	<p>滞水処分の強化等で収納率の向上を目指したが、滞納者の殆どは同じ方のため、収納率の向上にはならなかった。今後は個々の滞納者との対話を通じた、きめ細かい取組み等、手法を変え収納率の向上を目指す。</p>	<p>上半期の収納率は、対前年度比では増加したものの、年度末の対前年度比では収納率は減少した状況であることから、今後は、滞納事案を滞留させないよう更に早期着手、早期回収に努め、迅速に個々の生活実態を把握する中で、きめ細やかな納付指導を行い納付秩序の維持を図りながら収納率の向上へと継承させていく。</p>	<p>収納率は、対前年度比で減少した状況であることから、今後においても、滞納事案を滞留させないよう早期着手、早期回収に努め、迅速に個々の生活実態を把握する中で、きめ細やかな納付指導を行い納付秩序の維持を図りながら、滞水処分の執行を強化し、収納率の向上に努める。</p>					
21	全期	第三セクターの経営健全化	第三セクターのうち出資比率が25%以上の法人、または財政的支援を行っている法人のうち市職員を派遣している法人(関与法人)については、取り巻く環境の変化等を踏まえ、「関与法人自立促進基準」に基づき自立的経営の促進を図る。	行政改革推進課	ほぼ 順調	「関与法人自立促進基準」に定める調査表により財務状況及び点検評価(診断)結果の分析を行った。	ほぼ 順調	「関与法人自立促進基準」に定める調査表により財務状況及び点検評価(診断)結果の分析を行った。	ほぼ 順調	「甲府市関与法人の自立促進方針」に定める調査表により財務状況及び点検評価(診断)結果の分析を行った。調査表を分析した結果、経営の健全性が確認された。			
22	全期	公営企業の経営健全化	厳しい財政状況の中、安定したサービスを提供するため、さらなる経営改革を推進する。	<p>市立甲府病院 総務課</p>	順調	<p>新たな取組として実施した各科・部門との幹部職員(院長、副院長、事務局長ほか)との意見交換会により、経営に関する多くの意見や診察・診療の現場の状況を反映させたプランの改定案を策定することが出来た。今後は、各種取組項目の進捗状況を確認しながら、目標達成に向けた進捗管理を行っていく。</p>	ほぼ 順調	<p>運営の基礎となる医療スタッフの確保が進むなかで、充実した医療の提供とともに、健全な経営基盤確立に向けた収支均衡を図るため、収益増加へ結びつく施策を更に検討・実施する必要がある。今後も引き続き、診療報酬の改定を踏まえた新たな施設加算の取得や病院のPR等による地域連携の強化を推進していく。また、職員の経営に対する意識啓発を図るため、院長等との意見交換や職員説明会の実施を継続する。</p>	順調	<p>これまで、地域がん診療連携拠点病院としての機能充実や、県内の分娩施設に限られる中での周産期医療の強化など、当院の果たすべき役割に努め、地域医療機関との連携を図った。また、今年度は医療スタッフの充実を収益へ結びつける施策が段階的に進み、経営基盤の強化が図られた。今後は、更なる収支状況の改善に向けた、病床利用率の向上と経費削減(委託料等)に係る取組を推進していく。</p>			
				<p>産業部 市場計画課</p>	順調	<p>地方卸売市場転換を契機に、効率的な市場運営のため、指定管理者制度の導入に向け準備を進める。また、市場整備計画に基づき、計画的な市場施設整備を推進するなかで、市場活性化のため賑わいのある市場づくりの事業化を進める。</p>	順調	<p>平成24年度から、地方卸売市場について指定管理者制度を導入する。導入後はモニタリングを実施し市場施設利用者へのより一層のサービスの向上に努める。また、賑わいのある市場づくりについては、市場関係者で組織する「市場開放実行委員会」が設立され、第1回目の市場開放「甲府さかなっば市」を開催した。なお、この市場開放事業を賑わいのある市場づくりの試事業として位置付け、継続して実施していくとともに、来場者等の動向を調査し、賑わいのある市場づくりの基本構想に反映していく。</p>	ほぼ 順調	<p>指定管理者制度については、独自事業の指導を行う中で、より一層のサービスの向上に努める。賑わいのある市場づくり事業については、市場関係者自らが強い熱意を持って取り組む姿勢が必要であることから、来年度は、当該事業に対する市場内業者の事業への参入意欲の有無を確認する中で参入予定者を確定し、プロジェクト会議を立ち上げ具体的な事業内容について協議していく。</p>			
				<p>上下水道局 経営企画課</p>	順調	<p>計画の推進、経営に関する第三者機関の設置について、予定通りのスケジュールで取り組みができた。上下水道事業懇話会については、経営計画の成果や今後の計画の進め方についての提言を2年間の任期の中で取りまとめたばかり、反映させていく。なお、効果額についてはNo.18シートを参照。</p>	順調	<p>甲府市水道料金等審議会において、料金、使用料が使用者や経営に与える影響、負担の公平性を考慮し料金の格差を是正するため審議し、「適正な水道料金及び下水道使用料について」の答申を受けた。中道地区の水道料金・下水道使用料を平成24年11月検針分から甲府地区と統一していく。上下水道懇話会については、経営計画の成果や今後の計画の進め方についての提言を2年間の任期の中で取りまとめ、経営計画の見直しに反映させていく。</p>	完了	<p>上下水道懇話会より経営計画の成果や今後の計画の進め方についての提言を受け入れ「甲府市上下水道事業経営計画2008 後期実施計画(平成25年度～平成29年度)」を策定した。今後は後期実施計画に基づき安定したサービスを提供するための更なる経営改革を推進する。</p>			
23	全期	使用料及び手数料の見直し	市民サービスにおける負担の公平性の観点から、サービスに係るコストや公費負担と受益者負担の適正な割合等を総合的に勘案し、使用料及び手数料の見直しを行う。	企画総務課	ほぼ 順調	平成24年度の見直しに向けての準備段階にある。	ほぼ 順調	平成24年度の見直しに向けての準備段階にある。	ほぼ 順調	ほぼ予定どおりの成果を挙げたか、使用料及び手数料の算定基準を更に明確にする必要がある。			

No.	目標 周期	取組項目	概要	担当課	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
					評価	理由	評価	理由	評価	理由
24	全期	市有資産の有効活用	<p>(全部局) 自主財源確保のため、未 利用市有地については、積 極的な売却を進めるととも に、一時貸付など活用を促 進する。また、広告事業の 拡充に取り組み、広告収入 の確保を図る。</p>	総務部 管財課	順調	<p>比較的条件が厳しいため、これまでの売却を通して申込みがなかった4区画のうち2区画を売却することができたことは評価できる。 今後、残った2区画の売却は更に困難になると思われるが、売却価格の見直しなどさまざまな策を講じて売却を図っていく。 また、今後追加が予定されている新たな区画についても、売却を図っていく。</p>	順調	<p>売払い募集を行った全10物件の内3物件と、数年来交渉を続けてきた1物件の契約が成立し、4物件を売却することができたことは評価できる。 今後は、残区画の売払いとなるため困難が予想されるが、売却価格の見直し等さまざまな策を講じていく。また、貸付については基準に照らし、契約更新時期に随時有償化を進めていく。</p>	順調	<p>売払いの募集を行なった7物件の内、2物件について売払いを行い、更に、山梨県の道路改築事業に伴い1物件を売却し、合計3物件の売払いの実績をあげることができた。 また、今年度は新たな手法として「媒介制度による売払い」を実施した。 2ヶ月間という短期間での売払いであったため、実績をあげることができなかったが、数件の問合せがあった。来年度以降については、期間等について検討を行い実施することとする。 また、貸付物件については基準に照らし、契約更新時期に随時有償化を進めていくこととする。</p>
				産業部 市場経営管理課	ほぼ 順調	<p>3年間にわたる歩道整備に関する計画に基づき、関係部局、関係地権者、関係機関と協議を行い、売却に向けた準備を進める。</p>	ほぼ 順調	<p>3年間にわたる歩道整備に関する計画に基づき、引き続き未実施の区間の歩道整備を進めるとともに、次年度以降、売却が行えるよう関係部局、関係機関と協議を行う。</p>	順調	<p>3年間にわたる歩道整備に関する計画に基づき整備を進め、歩道設置工事を完了させるとともに、未利用地の売却が行えるよう引き続き関係部局、関係機関と協議を行う。</p>
				都市建設部 道路河川課	順調	<p>調査件数については、164件の実績となり、年度目標が達成できた。 今後、払い下げ実績の増加を図るためには、調査件数を増やし、指導対象者の抽出が一層必要である。引き続き現在の体制で指導の拡大に努めるが、従前の業務とは別に平成21年度より、新たな事業として取り組んでおり、体制の強化等を行わなければ、達成が困難になりつつある。</p>	順調	<p>調査件数については、166件の実績となり、年度目標が達成できた。 従前の業務とは別に平成21年度より、新たな事業として取り組んでおり、体制の強化等を行わなければ、今以上の指導の拡大は困難である。 更に平成24年度は、震災の影響に伴う地籍調査の遅れにより調査対象抽出に時間を要するため目標を低く設定する。</p>	順調	<p>震災の影響に伴う地籍調査の遅れにより調査対象抽出に時間を要するため目標を80件に修正した。 調査件数については、80件の実績となり、年度目標が達成できた。</p>
				庁舎建設部 総務課	順調	<p>当初の予定どおり、新庁舎への有効活用に向けて天然林の伐木を行った。</p>	順調	<p>当初の予定どおり、新庁舎への有効活用に向けて天然林の乾燥処理と人工林の伐木を行った。</p>	順調	<p>当初の予定どおり、新庁舎への有効活用に向けて製作業務委託を行った。</p>
				教育部 学事課	ほぼ 順調	<p>入学通知書については、新たな広告収入の方式として入札方式を導入する中で、収入の増額を果たし、所期の目的を達成した。引き続き広告枠の増加等を検討し、更なる収入増を目指す。 給食献立表については、広告の印刷方法や月単位で変動する掲載スペースの確保等複数の課題が生じている。引き続き広告収入の確保に向け、最善の方法を検討する。</p>	ほぼ 順調	<p>小中学校の入学通知書に掲載する広告について、平成22年度から入札方式を導入した結果、23年度も収入増を果たし、所期の目的を達成することができた。 引き続き、収入増につながる方策を検討していく。給食献立表については、広告の印刷方法や月単位で変動する掲載スペースの確保等複数の課題について協議を行った。引き続き広告収入の確保に向け、最善の方法を検討する。</p>	完了	<p>小中学校の入学通知書に掲載する広告について、平成22年度から入札方式を導入し、23年度、24年度とも収入を確保し、所期の目的を達成した。 給食献立表については、広告の印刷方法や月単位で変動する掲載スペースの確保等複数の課題について協議し、掲載要領等を策定した。 また、策定した掲載要領等に基づき、平成25年4月掲載分を2/1~2/15の間で募集（5月以降分は、随時（掲載希望月の前月の5日まで）受付）を行い、4月より広告掲載を開始し、目標を達成した。</p>



① 成果目標に効果額を設定している取組項目(削減額と増収額)

【成果目標及び実績】：単年度比

(単位：千円)

取組項目 No.	取組項目	具体的取組	平成22年度						平成23年度						平成24年度						平成22・23・24年度の合計					
			成果目標		実績		対目標		成果目標		実績		対目標		成果目標		実績		対目標		成果目標		実績		対目標	
			削減額	増収額	削減額	増収額	削減額	増収額	削減額	増収額	削減額	増収額	削減額	増収額	削減額	増収額	削減額	増収額	削減額	増収額	削減額	増収額	削減額	増収額	削減額	増収額
17	指定管理者の活用	地方卸売市場の指定管理者制度導入(市場計画課)	-	-	0	-	6,396	-	0	-	△6,396	-	-	-	7,703	-	7,703	-	6,396	-	7,703	-	1,307	-		
		甲府駅北口公共施設の指定管理者制度導入(甲府駅周辺土地区画整理課)	-	-	0	-	5,381	-	6,776	-	1,395	-	-	-	-	-	-	-	5,381	-	6,776	-	1,395	-		
		小計	0	0	0	0	11,777	0	6,776	0	△5,001	0	0	0	7,703	0	7,703	0	11,777	0	14,479	0	2,702	0		
18	民間委託の推進	可燃ごみ収集業務の民間委託の拡大(収集課)	9,312	-	9,578	-	266	-	9,312	-	0	-	△9,312	-	9,312	-	28,734	-	19,422	-	27,936	-	38,312	-	10,376	-
		小学校給食調理業務の民間委託(学事課)	15,000	-	15,000	-	0	-	-	-	0	-	30,000	-	30,000	-	0	-	0	-	45,000	-	0	-		
		営業部門委託業務の拡大(上下水道局 営業課・収納課)	3,100	-	3,500	-	400	-	4,000	-	15,500	-	11,500	-	8,500	-	13,000	-	0	-	32,000	-	16,400	-		
		小計	27,412	0	28,078	0	666	0	13,312	0	15,500	0	2,188	0	47,812	0	71,734	0	23,922	0	88,536	0	115,312	0	26,776	0
24	市有財産の有効活用	市有財産の売却(管財課)	-	101,569	-	23,154	-	△78,415	-	78,415	-	18,815	-	△59,600	-	59,600	-	12,949	-	△46,651	-	101,569	-	54,918	-	△46,651
		法定外公共物の売却(道路河川課)	-	-	718	-	718	-	-	-	2,125	-	2,125	-	-	-	595	-	595	-	0	-	3,438	-	3,438	
		入学通知書の広告収入(学事課)	-	-	248	-	248	-	-	-	284	-	284	-	-	-	262	-	262	-	0	-	794	-	794	
		小計	0	101,569	0	24,120	0	△77,449	0	78,415	0	21,224	0	△57,191	0	59,600	0	13,806	0	△45,794	0	101,569	0	59,150	0	△42,419
合計			27,412	101,569	28,078	24,120	666	△77,449	25,089	78,415	22,276	21,224	△2,813	△57,191	47,812	59,600	79,437	13,806	31,625	△45,794	100,313	101,569	129,791	59,150	29,478	△42,419
			128,981	52,198	△76,783	103,504	43,500	△60,004	107,412	93,243	△14,169	201,882	188,941	△12,941												

H24/12/12 収集課 平岡係長に確認  
 ○平成24年度下半期に効果額の実績を報告する。  
 H25/6/25 収集課 平岡係長  
 241,321,400(直営)  
 -189,483,850(委託)  
 =71,837,550(全体削減)  
 上記の平成22年度に委託削減効果を算出したときの台数は15台で算出した。  
 ○71,837,760円÷15台  
 1台あたり4,789,000円(削減額)  
 平成24年度は6台分を委託したので  
 4,789,000円×6台=28,734,000円

**考察**

成果目標に効果額を設定している取組項目は、小項目として8項目ある。  
 平成22年度は、削減する目標額27,412,000円対して、実績は28,078,000円である。また、増収する目標額101,569,000円に対して、実績は24,120,000円である。実績額が低い要因は、市有財産の売却目標額を平成24年度までの3年間で101,569,000円としており、平成22年度は2件の売却と1件の有償化貸付となっている。  
 平成23年度は、削減する目標額25,089,000円に対して、実績は22,276,000円である。また、増収する目標額78,415,000円に対して、実績は21,224,000円である。実績額が低い要因は平成22年度と同様な理由に加え、平成23年度が、1件の売却となっているためである。  
 平成24年度は、削減する目標額47,812,000円対して、実績は79,437,000円である。また、増収する目標額59,600,000円に対して、実績は13,806,000円である。実績額が低い要因は平成22・23年度と同様な理由に加え、平成24年度が、3件の売却となっているためである。  
 なお、3年における平成22・23・24年度の各単年度の合計額は、削減目標額100,313,000円に対して、実績は129,791,000円であり、増収目標額101,569,000円に対して、実績は59,150,000円となっており、行政改革への取組による効果額は、一定の成果をあげている。

② 成果目標に収納率等を設定している取組項目

【成果目標及び実績】：単年度比

取組項目 No.	取組項目	具体的取組	担当課	H21年度 収納率 (参考)	平成22年度				平成23年度				平成24年度				
					成果目標	実績	対前年	対目標	成果目標	実績	対前年	対目標	成果目標	実績	対前年	対目標	
20	市税等収納率の 向上	国民健康保険料の収納率	国民健康保険課	81.46%	前年対比1.0% 増	82.39%	0.93%	△0.07%	前年対比1.0% 増	82.50%	0.11%	△0.89%	前年対比0.5% 増	83.36%	0.86%	0.36%	
		市税の収納率	滞納整理課	87.44%	前年対比1.0% 増	88.24%	0.80%	△0.20%	前年対比1.0% 増	88.93%	0.69%	△0.31%	前年対比1.0% 増	89.68%	0.75%	△0.25%	
		保育料の口座振込率	児童保育課	0.00%	前年対比 増	95.10%	95.10%	増	前年対比 増	98.60%	3.50%	増	前年対比 増	98.40%	△0.20%	減	
		後期高齢者医療保険料の収納率	普通徴収	高齢者福祉課	97.00%	前年対比 増	98.30%	1.30%	増	前年対比 増	98.14%	△0.16%	減	前年対比 増	98.02%	△0.12%	減
			滞納繰越		42.50%	前年対比 増	46.60%	4.10%	増	前年対比 増	34.60%	△12.00%	減	前年対比 増	48.37%	13.77%	増
		介護保険料の収納率	普通徴収	介護保険課	79.87%	前年対比 増	80.88%	1.01%	増	前年対比 増	80.87%	△0.01%	減	前年対比 増	82.97%	2.10%	増
			滞納繰越		17.70%	前年対比 増	22.79%	5.09%	増	前年対比 増	18.52%	△4.27%	減	前年対比 増	21.56%	3.04%	増
		農業集落排水使用料の収納率	農業振興課	99.30%	100.00%	99.90%	0.60%	△0.10%	100.00%	100.00%	0.10%	0.00%	100.00%	99.52%	△0.48%	△0.48%	
		墓地使用料の収納率	現年度	公園緑地課	96.17%	97.00%	96.40%	0.23%	△0.60%	97.00%	97.00%	0.60%	0.00%	97.00%	95.00%	△2.00%	△2.00%
			滞納繰越		25.98%	17.00%	20.02%	△5.96%	3.02%	19.00%	26.00%	5.98%	7.00%	20.00%	17.00%	△9.00%	△3.00%
		住宅使用料の収納率	現年度	住宅課	96.02%	97.00%	96.10%	0.08%	△0.90%	97.00%	96.31%	0.21%	△0.69%	97.00%	95.90%	△0.41%	△1.10%
			滞納繰越		8.50%	10.00%	8.96%	0.46%	△1.04%	10.00%	8.08%	△0.88%	△1.92%	10.00%	6.53%	△1.55%	△3.47%
		道路占用料及び法定外公共物 占用料の収納率	道路河川課	99.98%	100.00%	99.99%	0.01%	△0.01%	100.00%	99.99%	0.00%	△0.01%	100.00%	99.97%	△0.02%	△0.03%	
		アーバン駐車場使用料の 収納率	滞納繰越	甲府駅周辺土地区画整理課	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	△100%	100.00%	0.00%	0.00%	△100%	100.00%	0.00%	0.00%	△100%
新都市用地駐車場使用料の 収納率	滞納繰越	甲府駅周辺土地区画整理課	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%		
水道料金の収納率	上下水道局 収納課	90.44%	91.20%	90.77%	0.33%	△0.43%	91.40%	90.01%	△0.76%	△1.39%	91.60%	89.86%	△0.15%	△1.74%			
下水道使用料の収納率	上下水道局 収納課	87.59%	88.60%	90.53%	2.94%	1.93%	88.80%	89.56%	△0.97%	0.76%	89.00%	88.06%	△1.50%	△0.94%			

**考察**

成果目標に収納率等を設定している取組項目は、小項目として17項目ある。  
 平成22年度は、目標達成が8項目で47%、未達成が9項目で53%となっている。後期高齢者医療保険料と介護保険料の滞納繰越分は収納率が相当向上しており、滞納整理を行う嘱託徴収員を2人から5人体制に強化したことが成果として表れている。  
 平成23年度は、目標達成が6項目で35%、未達成が11項目で65%となっている。後期高齢者医療保険料と介護保険料の収納率が減少しているが、平成22年度に徴収体制を強化し、滞納整理に努力した結果、未納者は徴収困難なケースの割合が多くなったものと思われる。  
 平成24年度は、目標達成が5項目で30%、未達成が12項目で70%となっている。後期高齢者医療保険料と介護保険料の収納率は、平成23年度並みに回復しており、また、国民健康保険料の収納率については、対目標を上回っている。一方、墓地使用料の滞納繰越分が9ポイント減少しているが、これは、平成23年度に徴収困難なケースの収納があったため、収納率が上がったことが要因と思われる。  
 なお、平成22年度の収納率等を平成21年度の実績と比較すると、17項目中15項目(88%)、また、平成23年度の収納率等を平成21年度の実績と比較すると、17項目中13項目(76%)、更に、平成24年度の収納率等を平成21年度の実績と比較すると、17項目中10項目(59%)が、平成21年度実績以上の数値となっており、3年間での各担当課の努力がうかがえる。



③ 成果目標に数値を設定している取組項目

【成果目標及び実績】：単年度比

取組項目No.	取組項目	成果指標	担当課	平成22年度			平成23年度			平成24年度					
				成果目標	実績	対目標	成果目標	実績	対目標	成果目標	実績	対目標			
4	教育支援ボランティアの充実	教育ボランティア活動回数	学校教育課	1,000回	1,634回	634回	1,700回	2,418回	718件	2,590回	2,219回	△371回			
14	簡素で効率的な組織体制への見直し	職員定員適正化計画による職員数	人事課	平成22年度職員数1,751人に対し、平成27年度の目標職員数は1,764人とする。	1,751人	-	1,741人	1740人	△1人	1,745人	1759人	14人			
19	財政の健全化の維持	実質公債費比率	財政課	14.30%	13.40%	△0.90ポイント	12.50%	12.00%	△0.50ポイント	12.10%	10.90%	△1.20ポイント			
		将来負担比率	財政課	84.50%	75.20%	△9.30ポイント	85.20%	71.00%	△14.20ポイント	103.40%	72.90%	△30.50			
24	資産の有効活用	法定外公共物調査件数	道路河川課	150件	164件	14件	160件	166件	6件	80件	80件	80件			
		給食献立表への広告掲載部数(小学校)	学事課	104,500部	広告の印刷方法や月単位で変動する掲載スペースの確保等複数の課題が生じているため、最善の方法を検討する。	-	104,500部	広告の印刷方法や月単位で変動する掲載スペースの確保等複数の課題が生じているため、協議を行った。	-	104,500部	給食献立表については、発注・掲載方法等の検討を行い、甲府市立小中学校給食予定献立表広告掲載要領等を策定し、平成25年4月掲載分を2/1～2/15の間で募集を行い、掲載に向け準備を進めた。	-			
		給食献立表への広告掲載部数(中学校)	学事課	53,900部		-	53,900部		-	53,900部		-			
		入学通知書への広告掲載部数(小学校)	学事課	1,700部		1,638部	△62部		1,700部	1,632部		△68部	1,700部	1,671部	△29部
		入学通知書への広告掲載部数(中学校)	学事課	1,800部		1,707部	△93部		1,800部	1,767部		△33部	1,800部	1,755部	△45部

考察	<p>成果目標に数値を設定している取組項目は、小項目として9項目ある。</p> <p>平成22年度は、目標達成が4項目、未達成が4項目、達成度が図れないものが1項目（職員定員適正化計画による職員数）となっている。特に、財政の健全化の指標となる実質公債費比率については、目標値より0.90ポイント改善し、将来負担費比率については、9.30ポイントの大幅な改善となった。</p> <p>平成23年度は、目標達成が5項目、未達成が4項目となっている。教育支援ボランティア活動回数については、平成22年度より高い目標値を設定したが、更に700回ほど上回る実績となり、担当課の努力がうかがえる。</p> <p>平成24年度は、目標達成が3項目、未達成が6項目となっている。職員適正化計画による職員数については、目標値より14人の増員となっているが、これは、医療職の確保対策に傾注した結果、増員となった。また、財政の健全化の指標となる実質公債費率は目標値より1.20ポイント改善し、特に将来負担費比率については、30.50ポイントの大幅な改善となった。</p> <p>また、給食献立表への広告掲載部数については、平成22・23年度ともに、広告の印刷方法や月単位で変動する掲載スペースの確保等複数の課題が生じているため、協議を重ね最善の方法を検討するにとどまっていたが、平成24年度には、発注・掲載方法等の検討を行い、甲府市立小中学校給食予定献立表広告掲載要領等を策定するとともに、平成25年4月掲載分を2/1～2/15の間で募集し、掲載に向け準備を進めた。</p>
----	--